

令和3年度

群馬東部水道企業団
水道事業会計補正予算

(2 月 補 正)

令和3年度群馬東部水道企業団水道事業会計補正予算（第2号）について

（総則）

第1条 令和3年度群馬東部水道企業団水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和3年度水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（4）主要な建設改良事業			
原水浄水施設新設改良事業	1,904,889 千円	9,539 千円	1,914,428 千円
配水施設改良事業	4,581,381 千円	△92,700 千円	4,488,681 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 水道事業収益	10,697,168 千円	9,787 千円	10,706,955 千円
第2項 営業外収益	1,522,876 千円	9,787 千円	1,532,663 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	9,189,049 千円	△111,446 千円	9,077,603 千円
第1項 営業費用	8,774,725 千円	△148,478 千円	8,626,247 千円
第2項 営業外費用	399,623 千円	2,029 千円	401,652 千円
第3項 特別損失	4,701 千円	35,003 千円	39,704 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,328,404 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,151,171 千円」に、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 493,351 千円」を「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 519,494 千円」に、「当年度損益勘定留保資金 2,994,746 千円」を「当年度損益勘定留保資金 2,911,898 千円」に、「建設改良積立金処分額 908,641 千円」を「建設改良積立金処分額 788,112 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	3,909,496 千円	7,171 千円	3,916,667 千円
第3項 負担金	329,251 千円	△6,875 千円	322,376 千円
第5項 その他資本的収入	1 千円	14,046 千円	14,047 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	10,237,900 千円	△170,062 千円	10,067,838 千円
第1項 建設改良費	7,994,514 千円	△170,062 千円	7,824,452 千円

令和4年2月10日提出

群馬東部水道企業団企業長 清水 聖 義

令和3年度

群馬東部水道企業団
水道事業会計補正予算説明書

(2 月 補 正)

令和 3 年度群馬東部水道企業団水道事業会計補正予算（第 2 号）実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			10,697,168	9,787	10,706,955	
	1 営業収益		9,174,290	0	9,174,290	
		1 給水収益	8,855,964	0	8,855,964	
		2 加入金	252,560	0	252,560	
		3 負担金	33,418	0	33,418	
		4 その他営業収益	32,348	0	32,348	
	2 営業外収益		1,522,876	9,787	1,532,663	
		1 受取利息	2,813	1,184	3,997	
		2 長期前受金戻入	1,342,353	32,866	1,375,219	
		3 消費税及び地方消費税還付金	49,766	△ 24,263	25,503	
		4 雑収益	127,944	0	127,944	
	3 特別利益		2	0	2	
		1 固定資産売却益	1	0	1	
		2 過年度損益修正益	1	0	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			9,189,049	△ 111,446	9,077,603	
	1 営業費用		8,774,725	△ 148,478	8,626,247	
		1 原水及び浄水費	2,237,266	△ 35,230	2,202,036	
		2 配水及び給水費	955,367	△ 37,000	918,367	
		3 業務費	474,127	0	474,127	
		4 総係費	750,506	△ 12,264	738,242	
		5 減価償却費	4,239,098	△ 55,270	4,183,828	
		6 資産減耗費	105,288	1,286	106,574	
		7 その他営業費用	13,073	△ 10,000	3,073	
	2 営業外費用		399,623	2,029	401,652	
		1 支払利息企業債費	399,620	0	399,620	
		2 消費税及び地方消費税	1	0	1	
		3 雑支出	2	2,029	2,031	
	3 特別損失		4,701	35,003	39,704	
		1 固定資産売却損	1	0	1	
		2 過年度損益修正損	4,700	7,974	12,674	
		3 その他特別損失	0	27,029	27,029	
	4 予備費		10,000	0	10,000	
		1 予備費	10,000	0	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			3,909,496	7,171	3,916,667	
	1 国庫補助金		1,580,243	0	1,580,243	
		1 国庫補助金	1,580,243	0	1,580,243	
	2 企業債		2,000,000	0	2,000,000	
		1 企業債	2,000,000	0	2,000,000	
	3 負担金		329,251	△ 6,875	322,376	
		1 工事負担金	329,251	△ 6,875	322,376	
	4 固定資産売却代金		1	0	1	
		1 固定資産売却代金	1	0	1	
	5 その他資本的収入		1	14,046	14,047	
		1 その他収入	1	14,046	14,047	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			10,237,900	△ 170,062	10,067,838	
	1 建設改良費		7,994,514	△ 170,062	7,824,452	
		1 原水浄水施設費	1,904,889	9,539	1,914,428	
		2 配水施設費	4,581,381	△ 92,700	4,488,681	
		3 営業設備費	291,186	0	291,186	
		4 拡張費	1,217,058	△ 86,901	1,130,157	
	2 企業債償還金		2,033,386	0	2,033,386	
		1 企業債償還金	2,033,386	0	2,033,386	
	3 投 資		200,000	0	200,000	
		1 投資有価証券購入費	200,000	0	200,000	
	4 予備費		10,000	0	10,000	
		1 予備費	10,000	0	10,000	

令和3年度群馬東部水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1, 109, 859
減価償却費	4, 183, 828
固定資産の除却及び減損損失	127, 059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2, 977
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25, 000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4, 923
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 53, 608
長期前受金戻入額	△ 1, 375, 219
受取利息及び受取配当金	△ 3, 997
支払利息及び企業債取扱い諸費	399, 620
有形固定資産売却損益 (△は益)	1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 134, 688
未払金の増減額 (△は減少)	245, 338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3, 288
前払金の増減額 (△は増加)	111, 655
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1, 506
小計	4, 638, 576
受取利息及び受取配当金	3, 997
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 399, 620
4 条消費税調整額	519, 494
業務活動によるキャッシュ・フロー	4, 762, 447

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7, 946, 107
有形固定資産の売却による収入	1
有価証券の取得による支出	△ 200, 000
国庫補助金等による収入	1, 916, 665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6, 229, 441

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2, 033, 385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33, 385

資金増加額 (又は減少額)	△ 1, 500, 379
資金期首残高	5, 715, 760
資金期末残高	4, 215, 381

令和３年度群馬東部水道企業団水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

	資 産 の 部		
1 固定資産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,119,718	
ロ 立木		8,173	
ハ 建物	5,982,737		
減価償却累計額	<u>△ 2,936,679</u>	3,046,058	
ニ 構築物	140,167,221		
減価償却累計額	<u>△ 59,401,970</u>	80,765,251	
ホ 機械及び装置	27,806,054		
減価償却累計額	<u>△ 16,797,507</u>	11,008,547	
ヘ 車両運搬具	67,617		
減価償却累計額	<u>△ 62,248</u>	5,369	
ト 工具器具備品	379,274		
減価償却累計額	<u>△ 330,945</u>	48,329	
チ 建設仮勘定		<u>1,601,651</u>	
有形固定資産合計			100,603,096
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		1,936,792	
ロ ダム使用权		4,266,318	
ハ 施設利用権		2,308	
ニ 電話加入権		3,158	
ホ ソフトウェア		<u>75,379</u>	
無形固定資産合計			6,283,955
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		400,000	
ロ 出資金		<u>102,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>502,000</u>
固定資産合計			<u>107,389,051</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,215,381	
(2) 未収金		2,763,088	
貸倒引当金	<u>△ 5,211</u>	2,757,877	
(3) 貯蔵品		<u>50,960</u>	
流動資産合計			<u>7,024,218</u>
資産合計			<u><u>114,413,269</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			(単位：千円)
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	24,702,946		
	企業債合計		24,702,946	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	104,783		
	引当金合計		104,783	
	固定負債合計			24,807,729
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,075,158		
	企業債合計		2,075,158	
(2)	未払金		1,060,700	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	35,894		
	ロ 修繕引当金	43,896		
	引当金合計		79,790	
	流動負債合計			3,215,648
5	繰延収益			
	長期前受金		50,653,162	
	収益化累計額		△ 16,631,806	
	繰延収益合計			34,021,356
	負債合計			62,044,733

資 本 の 部

6	資本金			44,468,837
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	1,336,229		
	ロ 寄附金	13,665		
	ハ 工事負担金	92,461		
	ニ 国庫補助金	578,878		
	ホ 保険差益	2,046		
	ヘ 補償金	10,661		
	ト その他資本剰余金	3,602		
	資本剰余金合計		2,037,542	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	168,210		
	ロ 建設改良積立金	4,581,043		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,112,904		
	利益剰余金合計		5,862,157	
	剰余金合計			7,899,699
	資本合計			52,368,536
	負債資本合計			114,413,269

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。(ただし、量水器については取替法による。)

- ・ 主な耐用年数

建物 5～60年

構築物 7～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 4～12年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

施設利用権 26年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、令和2年度から群馬県市町村総合事務組合に加入し、その支給に備えることとした。なお、退職給付引当金については、年度末在職職員にかかる退職手当要支給額から群馬県市町村総合事務組合への積立金相当額を控除した額を計上するが、加入時における引当金の計上不足額については、令和6年度まで均等額を費用処理することとした。

太田市及び館林市からの派遣職員は、各構成団体と締結した協定書に基づき、退職手当については、企業団水道事業会計が各構成団体一般会計に負担金を支払うこととした。

みどり市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町及び邑楽町からの派遣職員は、各構成団体が群馬県市町村総合事務組合に加入しており、企業団水道事業会計は各構成団体一般会計を通じて負担金を拠出している。企業団水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担金は、各構成団体一般会計において措置することになっているため、企業団水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（法定福利費分を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられた従前の修繕引当金のみ計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	77,161,020円
1 年超	231,483,088円
計	308,644,108円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。